



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,489	3.9	119	53.6	118	53.5	67	56.6
28年3月期第3四半期	1,433	4.0	77	△14.8	77	△15.1	43	△15.7

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 67百万円 (56.6%) 28年3月期第3四半期 43百万円 (△15.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	9.83	—
28年3月期第3四半期	6.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,017	1,645	1,645	1,605	81.6	238.45
28年3月期	2,009	1,605	1,605	1,605	79.9	232.63

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,645百万円 28年3月期 1,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,044	5.7	182	45.4	181	44.8	113	83.8	16.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,280,700 株	28年3月期	7,280,700 株
29年3月期3Q	379,249 株	28年3月期	379,175 株
29年3月期3Q	6,901,469 株	28年3月期3Q	6,901,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成29年2月2日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における業績につきましては、売上高は1,489,787千円(前年同期比3.9%増)、営業利益は119,064千円(前年同期比53.6%増)、経常利益は118,910千円(前年同期比53.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,840千円(前年同期比56.6%増)となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,433,241	1,489,787	56,545	3.9
営業利益	77,501	119,064	41,562	53.6
経常利益	77,441	118,910	41,468	53.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,320	67,840	24,519	56.6

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「IT×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース・システムを中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率化
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化を視野に入れた発展余地のあるシステム導入
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス(拡販サービス)の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E Sいい物件One」(「E Sいい物件One 賃貸」、「賃貸管理機能」、「E Sいい物件One 売買」及び「E Sいい物件One ウェブサイト」から成るサービス群)に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つですが、当該業務のIT化(TV会議システム等の活用)に向けた社会実験が平成27年8月31日から平成29年1月末日まで実施されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用した重要事項説明のIT化対応について利便性を訴求するとともに、実験に参加する不動産会社へのマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。前連結会計年度に締結したNTTアイティ株式会社との業務提携を推進し、平成28年9月にNTTアイティ株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスに関する販売代理店契約を締結しており、今後も将来の不動産取引の電子化推進に向けて取り組んでまいります。

①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の当社拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件One」へのアップグレードを促進しており、順次移行を進めてまいりました。これにより、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,277法人（前年同期1,280法人）となり、売上高は1,422,457千円（前年同期比4.6%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,284,794千円（前年同期比7.0%増）、全売上高に占める割合は86.3%（前年同期83.8%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約121,200円／法人、11月実績約121,800円／法人、12月実績約122,900円／法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少し、システム受託開発売上については概ね前年同期並みに推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では41,949千円（前年同期比8.9%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年同期並みに推移し、売上高は25,460千円（前年同期比2.6%減）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第3四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費、サーバ及びソフトウェアの保守費用並びにデータセンター運用費用等のシステム管理に係る費用等が増加いたしました。また、サービス開発体制の強化に向けて、開発人員（エンジニア）の採用にも注力しており、人件費や採用に関連する費用も増加いたしました。その結果、売上原価は541,051千円（前年同期比4.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は263,055千円（前年同期比2.4%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

従業員に対する慰労目的の福利厚生費や求人に関連する費用、営業経費及び名古屋支店移転に伴う地代家賃等が増加いたしました。また、数年前に投資した社内基幹システムの初期投資分の償却が終了したことから減価償却費等が前年同期に比べて減少し、上記の結果、販売費及び一般管理費は831,822千円（前年同期比1.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,489,867千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は116,993千円（前年同期比56.4%増）となりました。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,360,514	95.0	1,422,457	95.5	61,943	4.6
└─ 拡販サービス(注)1	1,259,723	87.9	1,325,196	89.0	65,472	5.2
└─ 初期	58,539	4.1	40,402	2.7	△18,137	△31.0
└─ 月次	1,201,184	83.8	1,284,794	86.3	83,609	7.0
└─ 拡販サービス以外(注)2	100,790	7.1	97,261	6.5	△3,529	△3.5
ネットワーク・ソリューション	26,140	1.8	25,460	1.7	△680	△2.6
アドヴァンスト・クラウドサービス	46,032	3.2	41,949	2.8	△4,082	△8.9
└─ 広告関連サービス	17,816	1.2	14,595	1.0	△3,221	△18.1
└─ 受託開発	28,215	2.0	27,353	1.8	△861	△3.1
合計	1,432,686	100.0	1,489,867	100.0	57,180	4.0

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成28年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成28年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
顧客数	1,266	1,275	1,273	1,280	1,289	1,291	1,284	1,284	1,277

平成28年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	平成28年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均月額単価	124,100	124,500	123,000	124,800	125,000	123,700	121,200	121,800	122,900

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成28年1月～平成28年12月における「E Sいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

E Sいい物件One		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
賃貸 (募集)	新規	322	323	322	329	337	339	348	352	358	362	369	371
	移行	334	340	340	339	345	348	351	352	358	355	371	379
賃貸(募集)合計		656	663	662	668	682	687	699	704	716	717	740	750
One 管理	新規	126	126	122	123	126	123	126	138	141	143	146	146
	移行	123	127	127	127	130	131	134	132	134	132	150	147
One管理合計		249	253	249	250	256	254	260	270	275	275	296	293
売買	新規	177	177	180	187	193	197	203	210	216	218	221	215
	移行	103	107	106	106	107	107	109	108	107	105	110	111
売買合計		280	284	286	293	300	304	312	318	323	323	331	326
ウェブ サイト	新規	343	345	344	351	357	360	370	379	386	392	396	396
	移行	298	305	305	305	310	313	316	317	322	321	332	337
ウェブサイト合計		641	650	649	656	667	673	686	696	708	713	728	733
法人数		840	849	848	857	873	879	897	911	929	932	956	962

- (注) 1. 「移行」とは、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しています。上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。
 2. 「One賃貸(管理オプション)」、「One賃貸(専任管理)」及び「One賃貸(家賃管理)」については、合計した件数を「One管理」として表示しております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社い生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,575千円(前年同期比19.8%減)、営業利益は1,531千円(前年同期比29.2%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,017,029千円となり、前連結会計年度末から7,851千円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は744,294千円となり、前連結会計年度末から37,751千円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加37,079千円等であります。主な減少要因としては、賞与支給等によって税効果に係る一時差異残高が減少したことに伴う繰延税金資産の減少8,157千円等であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,272,734千円となり、前連結会計年度末から29,899千円の減少となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定の増加による53,450千円、ゴルフ会員権の増加による21,300千円等であります。このソフトウェア仮勘定の増加は、クラウドソリューション事業において主力サービス「E Sいい物件One」の各種機能改善や強化を自社開発にて行っており、第3四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス(拡販サービス)の追加開発費用部分がソフトウェア仮勘定として増加したものです。また、名古屋支店を移転したことに伴い造作工事やオフィス備品を購入し、建物附属設備と工具、器具及び備品が合計で5,054千円増加いたしました。一方、ソフトウェア並びにリース資産につきましては償却が進んでおり、ソフトウェアの減少69,566千円及びリース資産の減少36,002千円等が主な減少要因であります。なお、「E Sいい物件One」の追加開発部分に係る完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は371,356千円となり、前連結会計年度末から32,349千円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は293,124千円となり、前連結会計年度末から3,649千円の減少となりました。主な増加要因としては、銀行休業日の関係で会社負担に係る社会保険料の引き落としが翌月となったことなどに伴う未払金の増加12,545千円等であります。一方、主な減少要因は賞与支給に伴う賞与引当金の減少20,630千円等であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は78,232千円となり、前連結会計年度末から28,700千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少26,359千円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,645,672千円となり、前連結会計年度末から40,201千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加67,840千円及び配当実施に伴う利益剰余金の減少27,606千円等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、662,091千円（前第3四半期連結累計期間の資金期末残高は546,899千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において406,846千円の増加（前年同期328,234千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費326,095千円、税金等調整前四半期純利益115,210千円、未払金の増加額16,842千円、売上債権の減少額11,540千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額49,031千円、賞与引当金の減少額20,630千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において305,858千円の減少（前年同期283,208千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出282,174千円、ゴルフ会員権の取得による支出25,000千円及び名古屋支店の移転に伴う原状回復費用としての資産除去債務の履行による支出2,128千円であります。また、収入の要因は、名古屋支店等の敷金及び保証金の回収による収入3,444千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において63,909千円の減少（前年同期63,069千円の減少）となりました。支出の要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出35,930千円及び配当金の支払額27,946千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,012	662,091
受取手形及び売掛金	39,411	36,493
仕掛品	277	9,412
前払費用	24,598	29,288
繰延税金資産	15,639	7,481
その他	4,579	3,083
貸倒引当金	△2,976	△3,557
流動資産合計	706,542	744,294
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,821	50,228
減価償却累計額	△30,433	△29,536
建物附属設備(純額)	15,388	20,691
工具、器具及び備品	240,864	241,428
減価償却累計額	△220,155	△220,968
工具、器具及び備品(純額)	20,709	20,459
リース資産	312,051	312,051
減価償却累計額	△174,290	△210,292
リース資産(純額)	137,761	101,758
有形固定資産合計	173,858	142,910
無形固定資産		
商標権	471	375
ソフトウェア	945,473	875,907
ソフトウェア仮勘定	76,425	129,875
無形固定資産合計	1,022,370	1,006,157
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	43,600
敷金及び保証金	83,221	79,943
長期前払費用	187	93
繰延税金資産	666	—
投資その他の資産合計	106,405	123,666
固定資産合計	1,302,634	1,272,734
資産合計	2,009,177	2,017,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	84,876	97,422
リース債務	46,219	36,648
未払法人税等	30,894	21,860
前受金	69,554	78,177
預り金	8,783	15,292
賞与引当金	29,729	9,098
その他	26,715	34,623
流動負債合計	296,773	293,124
固定負債		
リース債務	91,995	65,636
預り保証金	14,937	12,596
固定負債合計	106,932	78,232
負債合計	403,706	371,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	397,424	437,659
自己株式	△138,544	△138,577
株主資本合計	1,605,470	1,645,672
純資産合計	1,605,470	1,645,672
負債純資産合計	2,009,177	2,017,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,433,241	1,489,787
売上原価	517,909	541,051
売上総利益	915,332	948,736
販売費及び一般管理費	837,830	829,671
営業利益	77,501	119,064
営業外収益		
受取利息	75	17
未払配当金除斥益	616	684
雑収入	149	126
営業外収益合計	841	828
営業外費用		
支払利息	450	531
支払手数料	452	452
営業外費用合計	902	983
経常利益	77,441	118,910
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
特別損失合計	—	3,700
税金等調整前四半期純利益	77,441	115,210
法人税、住民税及び事業税	23,408	38,544
法人税等調整額	10,712	8,824
法人税等合計	34,120	47,369
四半期純利益	43,320	67,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,320	67,840

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	43,320	67,840
四半期包括利益	43,320	67,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,320	67,840

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,441	115,210
減価償却費	351,253	326,095
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,436	580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,760	△20,630
受取利息及び受取配当金	△75	△17
支払利息	450	531
売上債権の増減額 (△は増加)	9,975	11,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,673	△9,136
未払金の増減額 (△は減少)	12,682	16,842
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,583	8,250
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,322	△2,341
その他	8,154	5,765
小計	387,979	456,391
利息及び配当金の受取額	75	18
利息の支払額	△450	△531
法人税等の支払額	△59,369	△49,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,234	406,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,973	△17,546
無形固定資産の取得による支出	△279,275	△264,627
敷金及び保証金の回収による収入	227	3,444
敷金及び保証金の差入による支出	△186	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,128
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,208	△305,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,481	△35,930
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△24,587	△27,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,069	△63,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,043	37,079
現金及び現金同等物の期首残高	564,942	625,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,899	662,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。